

【ポスター発表】

**北海道登別市における2012年11月暴風雪後の地域の支え合い活動の今後に向けて
—見守り活動の有無と地域の支え合い活動の諸課題の関係をもとに—**

○ 北星学園大学 岡田 直人 (2454)

キーワード：見守り活動・地域の支え合い活動・小地域ネットワーク活動

1. 研究目的

登別市は北海道道南の西胆振に位置し、人口約5万人、約2万5千世帯、高齢化率約30%の自治体である。登別市では、2012年11月27日の暴風雪による大規模停電が発生し、地区により最長4日間の停電に見舞われた。その後の検証で、暴風雪発生後の一人暮らし高齢者等の安否確認や避難所への誘導等に課題があることが分かった。一方、町内会や地域住民においては、災害時対応や日頃の小地域ネットワーク活動等の取組に関心が高まるきっかけともなった。災害時における一人暮らし高齢者等の災害時要援護者への安否確認や小地域ネットワーク活動の基本は、日頃の要援護対象者への見守り活動ともいえる。そこで、本研究では、登別市社会福祉協議会が行った「地域の支え合い活動に関するアンケート～小地域ネットワーク事業の充実・強化と全市展開に関わる調査～」を基に、見守り活動が行えていない地域の課題を明らかにし、また見守り活動が行うことを可能としている日頃の地域の支え合いの活動の状況を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

登別市内には、8小学校区5中学校区94単位町内会がある。94単位町内会すべての町内会長、福祉部長、民生委員児童委員、福祉委員、協力員、サロンサポーター（代表または担当者）、きずな推進委員を対象とした質問紙による自記式郵送調査を行った。調査期間は、2013年11月22日～2013年12月6日であった。有効回収数（率）は、535件（56.3%）であった。回答者の基本属性の単純集計のほか、「見守り活動の有無」を従属変数として、「地域の支え合い活動の諸課題等」を独立変数として χ^2 検定を行い、見守り活動の有無による地域の支え合い活動上の困り事・大切なこと・地域の支え合い活動に期待する対外的支援の内容・今後必要な地域の福祉活動の回答の違いについて考察した。

3. 倫理的配慮

本調査の実施に当たっては、社会福祉法人登別市社会福祉協議会およびきずな推進委員会作業委員会の関係者で質問紙の内容について繰り返しエキスパートレビューが行われた。また、この調査票において個人のプライバシーが他人に知られることはないこと、また、得られた情報は本調査研究の目的以外に使用しないこと、情報が外部に漏洩しないよう細心の注意を払うことを質問紙に明記した。

4. 研究結果

回答者の基本属性は、性別は「男性」62.5%、年代は「60歳代」41.8%、役職は「福祉委員」23.5%、就労の有無は「働いていない」65.7%、見守り活動の有無は「行っている」65.1%、見守り対象者の年齢は「70歳以上」22.5%、最多定期的訪問頻度は「月1回程度」31.4%、見守り対象者の困り事の発見・相談されたことの有無は「ある」73.8%が最も多くなっていた。 χ^2 検定の結果、「就労の有無」

($p < .001$)において、10の地域の支え合い活動上の困り事(複数回答)のうち「どのように活動していいかわからない」($p < .001$)、「支え合い活動の時間が取れない」($p < .01$)、「特にない」「ずっとしなければならないか不安」($p < .05$)の4つにおいて、10の地域支え合い活動上の大切なこと(複数回答)のうち「定期的な見守り、訪問活動がある」($p < .001$)、「近所にどんな人が暮らしているか把握する」「特にない」「身近に集える地域の居場所がある」($p < .01$)、「地域で解決できない問題を専門機関につなぐ仕組みがある」「災害時等緊急時に助け合うことができる体制を整備する」「情報共有し合える、話し合える場がある」「ちょっとした困り事に対応できる体制が整う」($p < .05$)の8つにおいて、12の地域支え合い活動に期待する対外的支援(複数回答)のうち「世帯把握のための資材提供」「福祉活動に対する指導や調整」「特にない」($p < .001$)、「ふれあいサロン活動などの支援」「ケース検討会開催の支援」「情報共有し合える場づくりの支援」「専門機関との調整や連携」($p < .05$)の7つにおいて、10の今後必要な地域の福祉活動(複数回答)のうち「近隣住民による見守り活動」「ふれあい会食会などの交流事業」($p < .001$)、「特にない」($p < .01$)、「ふれあいサロンなどの居場所づくり」「協力者同士の情報交換・共有」($p < .05$)の5つにおいて統計上の有意差があった。特に下線部の項目については、見守り活動を行っていない理由として有意差があった。

5. 考察

見守り活動を行っていない理由として「どのように活動していいかわからない」「支え合い活動の時間が取れない」とあった。そのため、見守り活動を行っていない地域では、見守り活動の具体的な手法について見守り活動の実践者から実地で伝授してもらったり、見守り活動は働いていない者によって担われていることから、それらの者のなかから協力者を見いだすなどして、一人ひとりの支え合いの時間の負担を減らすなどの検討をしていく必要があるだろう。また、見守り活動を行っていない者に、4項目全てで「特にな

い」とあったのは、見守り活動の経験がないために、各項目での課題を具体的にイメージすることができていないと示唆された。そのため、見守り活動の実践者に付き添ってもらうなどして、まずは自身の担当地域の見守り対象者宅を訪問するなど、見守り活動の回数を増やしていくことが、今後の見守り活動の実施には必要であろう。

見守り活動を行うための日頃の地域の支え合い活動で重要なことは、訪問や交流事業の実施などまずは実践できていることであり、そのためには見守り対象者の把握を行いやすくするために適切な福祉活動に対する指導・調整が重要であることが示唆された。また、「地域で解決できない問題を専門機関につなぐ仕組みがある」「災害時等緊急時に助け合うことができる体制を整備する」「ケース検討会開催の支援」「情報共有し合える、話し合える場がある」「ちょっとした困り事に対応できる体制が整う」「情報共有し合える場づくりの支援」「専門機関との調整や連携」といった見守り活動の実施者以外との連携や場・体制では、その有用性について認識がいまひとつ高まっていないと示唆されたため、専門機関等は見守り活動の内容をさらに良くしていくため、フォーマルとインフォーマルの担い手の連携やその場・体制づくりを一層推進させていく必要があるだろう。このような課題を改善していくことで、日頃の小地域ネットワーク活動を充実させ、今後の災害時の安否確認にも活かせるようになることが期待される。

(この研究は、2013年度公益財団法人日本社会福祉弘済会助成金による調査の一部である)